

平成29年度

統一的な基準による

財務書類について(概要版)

兵庫県丹波篠山市

目次	ページ
1. 統一的な基準による財務書類作成	1
2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い	1
3. 財務書類4表と項目の説明	1
4. 財務書類4表の相互関係	4
5. 対象となる会計の範囲	4
6. 一般会計等財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書)	5
(純資産変動計算書、資金収支計算書)	6
7. 全体財務書類	7
8. 連結財務書類	8
9. 一般会計等財務書類の前年度決算及び近隣団体との比較	9
10. 財務書類の数値を用いた主な指標	12

1 統一的な基準による財務書類作成

丹波篠山市では国の方針に基づき、平成13年度決算から『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務書類の作成に取り組んできました。その後、平成19年度に国より新たに新地方公会計制度として「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、以降本市では総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。

しかし、国が示す2つの方式以外にも複数の会計基準が存在したことから、平成26年度に新たに総務省から「統一的な基準」が示され、本市においてもこの基準により平成28年度決算から作成しています。

なお、平成29年度決算より類似団体との比較や本市における経年比較等を行うこととします。

2 新たな統一的な基準と従来の総務省方式改訂モデルとの違い

従来作成していた総務省方式改訂モデルと今回新たに作成した統一的な基準による財務書類との相違点は次のとおりとなっています。

①比較可能性の確保

従来は総務省方式改訂モデルをはじめさまざまな会計基準がありましたが、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されています。

②発生主義・複式簿記の導入

従来作成していた総務省方式改訂モデルは、決算統計データを用いて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では決算統計データを用いず伝票単位の複式仕訳により作成しています。

③固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となっています。

3 財務書類4表と科目の説明

財務書類4表とは①貸借対照表(BS:Balance Sheet)、②行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)、③純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)、そして④資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)の4つのことです。

これらの財務書類は、総務省による統一的な基準で示された勘定科目を用いて作成しており、これまでの一般会計決算書などの科目名とは異なることから、次ページ以降でその内容について説明しています。

また、この資料では分かりやすく財務書類を表示するため一部省略し簡易版として作成しています。金額表示についても、百万円が原則となっていますが、億円単位の表示(単位にあわせ四捨五入し作成していますが、合計額欄等が一致するよう一部数値を調整)にしています。

(1) 貸借対照表(BS:Balance Sheet)

基準日(年度末)における市の財政状況(資産、負債、純資産の残高内訳)を明らかにするものです。

資産	負債
1 固定資産 (1) 有形固定資産…庁舎や学校などの事業用資産と、道路や公園などのインフラ資産、車両などの物品 (2) 無形固定資産…ソフトウェアなど (3) 投資その他の資産…出資金や特定目的の基金など 2 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金…調定に対して収入が未だのもの (3) 基金…財政調整基金	1 固定負債 (1) 地方債…市が発行した市債のうち償還期間が1年を超えるもの (2) 長期未払金 (3) 退職手当引当金…年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額 2 流動負債 (1) 1年内償還予定地方債…市が発行した市債のうち翌年度に償還を予定しているもの (2) 賞与等引当金 (3) 預り金 負債合計 純資産 純資産 … 市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済が不要な財産 純資産合計 負債・純資産合計
資産合計	

(2) 行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)

学校や道路整備などと異なり、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に関する支出(費用)と、それらにあてる使用料や手数料などの収入(収益)を示したものです。

経常費用…経常的に発生する費用
1 業務費用 (1) 人件費…職員給与や議員や委員報酬、退職手当引当金にかかる費用 (2) 物件費等…消耗品や光熱水費などの物件費、修繕などの維持補修費、減価償却費 (3) その他の業務費用…市債の償還のうち利子分など 2 移転費用 (1) 補助金等…補助金や負担金など (2) 社会保障給付…生活保護費などの扶助費 (3) 他会計への繰出金
経常収益…経常的に発生する収入
1 使用料及び手数料…ホール等の使用料や証明書発行の手数料など 2 その他…市預金利子、コピー代など
純経常行政コスト
臨時損失・利益…災害の復旧など臨時的に発生するコストや資産の売却などによる臨時的収益など
純行政コスト…すべての費用、収益を反映したコストの額

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

貸借対照表の純資産が1年間でどう変動したか内容を示したものです。

前年度末純資産残高…前年度末の貸借対照表にある純資産残高と一致
純行政コスト…行政コスト計算書の純行政コストと一致
財源
税金等…市税や地方交付税など
国県等補助金…国庫補助金や県支出金
本年度差額
その他…固定資産の無償譲渡や評価替による資産の変動など
本年度純資産変動額…1年間で動いた純資産の額
本年度末純資産残高…本年度の貸借対照表にある純資産残高と一致

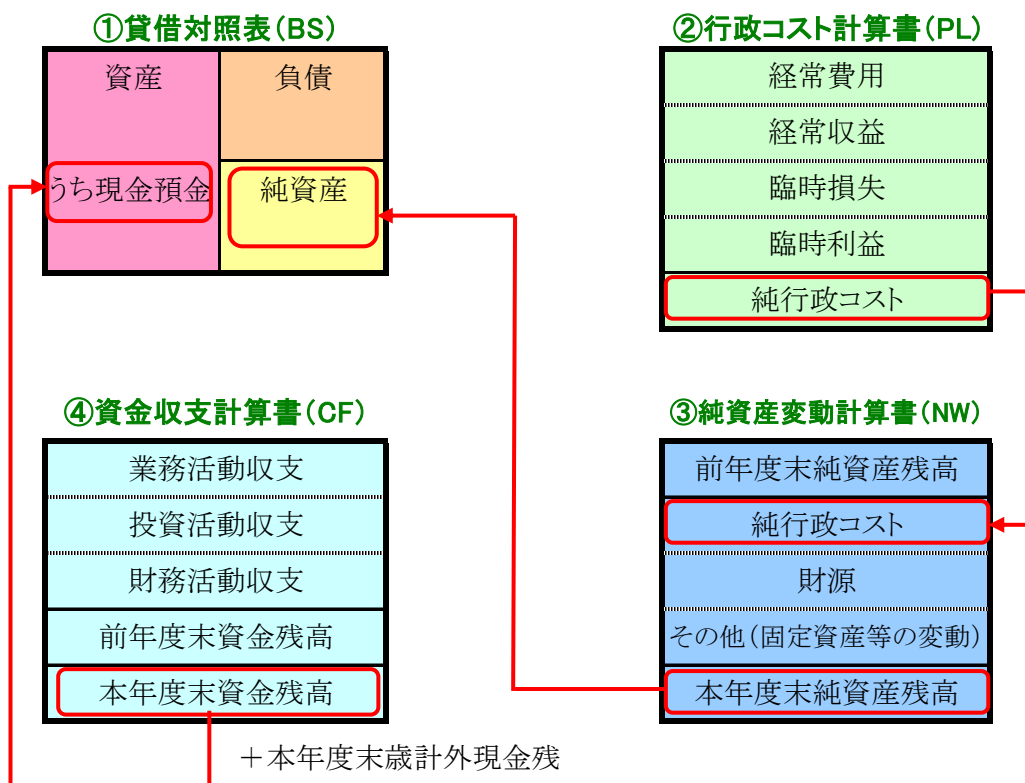
(4) 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)

1年間の資金(現金)のながれを3つ(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分け、その収支の状況を示したものです。このため、現行の歳入歳出決算書と同じものとなっています。

1 業務活動収支…市が行う経常的な事業
業務支出…人件費や物件費、維持補修費、扶助費や市債償還の利子など
業務収入…市税や地方交付税等、業務支出に充てた国県補助金、使用料等
臨時支出…災害復旧費用等
業務活動収支
2 投資活動収支…普通建設事業等投資的な事業
投資活動支出…道路や学校整備等資産の形成に結びつく普通建設費、基金積立金等
投資活動収入…普通建設のための国県補助金、基金取崩による繰入金等
投資活動収支
3 財務活動収支…市債の償還や発行に伴う収入支出
財務活動支出…市債の償還
財務活動収入…市債発行による収入
財務活動収支
前年度末資金残高…前年度末の資金収支計算書の資金残高と一致
本年度末資金残高
本年度末現金預金残高…市の資金と一時的に預かっているお金(歳計外現金)の残高

4 財務書類4表の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相関関係は以下の通りです。



5 財務書類の対象となる範囲

財務書類の作成対象となる範囲は、一般会計と住宅資金特別会計を含めた「一般会計等財務書類」、市の全ての特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに市に関連する一部事務組合等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

対象会計		財務書類	
一般会計等	一般会計 住宅資金特別会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類
特別会計・企業会計	下水道事業特別会計* 農業集落排水事業特別会計* 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 農業共済事業会計 水道事業会計		
一部事務組合	丹波少年自然の家	連結財務書類	
第3セクター	アクト篠山 グリーンファームささやま 夢こんだ		
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合		

* 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向け移行期間のため、平成29年度決算における全体会計の連結対象に含まれていません。

6 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表(簡易版)

平成29年度末の市一般会計等の貸借対照表は以下のとおりです。 単位:億円

資産の部		負債の部	
1 固定資産	764.9	1 固定負債	209.8
(1) 有形固定資産	667.3	(1) 地方債	167.7
(2) 無形固定資産	0.5	(2) 長期未払金	0.1
(3) 投資その他の資産	97.1	(3) 退職手当引当金	42.0
2 流動資産	26.4	2 流動負債	25.2
(1) 現金預金	7.2	(1) 1年内償還予定地方債	23.0
(2) 未収金	0.7	(2) 賞与等引当金	1.6
(3) 基金	18.5	(3) 預り金	0.6
		負債合計	235.0
		純資産の部	
		純資産	556.3
		純資産合計	556.3
資産合計	791.3	負債・純資産合計	791.3

これによると、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や行政サービスに使う現金等の資産は791億3千万円です。また、地方債などの将来負担が必要な負債が235億円あり、純資産は556億3千万円となっています。負債のうち地方債190億7千万円については、償還時に地方交付税の補てん措置が145億2千万円とおおよそ76%あるため、実質的な負担は45億5千万円となっています。

(2) 行政コスト計算書(簡易版)

平成29年度の市一般会計等の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位:億円

経常費用	195.9
1 業務費用	104.8
(1) 人件費	37.2
(2) 物件費等	64.1
(3) その他の業務費用	3.5
2 移転費用	91.1
(1) 補助金等	30.1
(2) 社会保障給付	23.4
(3) 他会計への繰出金	37.6
経常収益	10.2
1 使用料及び手数料	5.8
2 その他	4.4
純経常行政コスト	△ 185.7
臨時損失・利益	△ 1.9
純行政コスト	△ 187.6

これによると、平成29年度における1年間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用である経常費用は195億9千万円で、このうち施設使用料や各種証明書の発行手数料などの経常収益として10億2千万円を収入し、差し引き185億7千万円が純経常行政コストとなります。

これに、災害復旧に要した費用などの臨時損失等を反映した純行政コストは187億6千万円となっています。

(3)純資産変動計算書(簡易版)

平成29年度の市一般会計等の純資産変動計算書は以下のとおりです。

前年度末純資産残高	560.4
純行政コスト	△ 187.6
財源	182.2
税収等	149.0
国県等補助金	33.2
本年度差額	△ 5.4
その他	1.3
本年度純資産変動額	△ 4.1
本年度末純資産残高	556.3

1年間の行政活動としてかかった純行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が187億6千万円でしたが、市税や地方交付税、国県等補助金の収入があったこと、また、その他として空き家の寄附受納制度による増などがあり、年度末の純資産残高が556億3千万円となりました。

(4)資金収支計算書(簡易版)

平成29年度の市一般会計等の資金収支計算書は以下のとおりです。

1 業務活動収支		
業務支出	174.8	
業務収入	190.5	
臨時支出	1.3	
臨時収入	0.5	
業務活動収支	14.9	
2 投資活動収支		
投資活動支出	21.5	
投資活動収入	22.7	
投資活動収支	1.2	
3 財務活動収支		
財務活動支出	27.3	
財務活動収入	11.3	
財務活動収支	△ 16.0	
前年度末資金残高	6.5	
本年度末資金残高	6.6	} +歳計外現金 0.6
本年度末現金預金残高	7.2	

業務活動収支には、行政サービスにかかる業務支出が174億8千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。業務収入は市税や地方交付税などで190億5千万円、臨時支出は災害復旧の費用が含まれ、差引14億9千万円のプラスです。投資活動収支では、道路整備などの投資活動支出が21億5千万円、投資活動収入は22億7千万円で国・県等補助金や基金取崩等が含まれます。財務活動収支には、市債の元金返済の27億3千万円が含まれ、財務活動収入には市債発行の11億3千万円が含まれます。

これら3つに分けた行政活動の結果、本市では1年間で1千万円の資金残高が増加し、本年度末資金残高が6億6千万円となりました。これに歳計外現金6千万円を含めた現金預金残高は7億2千万円となりました。この額は貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

7 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に加えて国民健康保険特別会計などの特別会計や水道事業会計などの企業会計を含めた市全体のものです。全体会計の財務書類を作成することで、市の資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

(1) 全体貸借対照表 (簡易版) (平成30年3月31日現在) (単位:億円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,026.7	1 固定負債	329.4
(1) 有形固定資産	921.4	(1) 地方債等	285.0
(2) 無形固定資産	6.0	(2) 長期未払金	0.1
(3) 投資その他の資産	99.3	(3) 退職手当引当金	44.2
2 流動資産	58.3	(4) その他	0.1
(1) 現金預金	31.9	2 流動負債	136.9
(2) 未収金	2.2	(1) 1年内償還予定地方債等	30.5
(3) 基金	24.2	(2) 未払金	2.4
(4) 棚卸資産	0.0	(3) 未払費用	0.0
(5) その他	0.0	(4) 前受収益	101.1
		(5) 賞与等引当金	1.9
		(6) 預り金	1.0
		負債合計	466.3
		純資産の部	
		純資産合計	618.7
資産合計	1,085.0	負債・純資産合計	1,085.0

(2) 全体行政コスト計算書 (簡易版) (単位:億円)
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

経常費用	303.0
1 業務費用	133.4
(1) 人件費	39.5
(2) 物件費等	86.4
(3) その他の業務費用	7.5
2 移転費用	169.6
(1) 補助金等	127.9
(2) 社会保障給付	23.5
(3) 他会計への繰出金	18.2
経常収益	29.8
1 使用料及び手数料	5.8
2 その他	24.0
純経常行政コスト	△ 273.2
臨時損失・利益	△ 1.9
純行政コスト	△ 275.1

(3) 全体純資産変動計算書 (単位:億円)
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

前年度末純資産残高	619.0
純行政コスト	△ 275.2
財源	273.8
税収等	209.5
国県等補助金	64.2
本年度差額	△ 1.4
その他	1.1
本年度純資産変動額	△ 0.3
本年度末純資産残高	618.7

(4) 全体資金収支計算書 (簡易版) (単位:億円)
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 業務活動収支	
業務支出	263.2
業務収入	289.8
臨時支出	1.3
臨時収入	0.5
経常的収支	25.8
2 投資活動収支	
投資活動支出	28.1
投資活動収入	24.9
投資活動収支	△ 3.2
3 財務活動収支	
財務活動支出	34.6
財務活動収入	13.9
財務活動収支	△ 20.7
前年度末資金残高	29.4
本年度末資金残高	31.3
本年度末現金預金残高	31.9

+歳計外現金 0.6

8 連結財務書類

連結財務書類は、全体会計の財務書類に市と関わりのある第3セクターや一部事務組合といった外郭団体を連結したものです。連結会計の財務書類を作成することで、資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、一部事務組合については、構成市町の経費負担の割合に応じた額を連結処理しています。

(1) 連結貸借対照表 (簡易版) (平成30年3月31日現在) (単位:億円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,029.1	1 固定負債	330.0
(1) 有形固定資産	922.4	(1) 地方債等	285.4
(2) 無形固定資産	6.0	(2) 長期未払金	0.1
(3) 投資その他の資産	100.7	(3) 退職手当引当金	44.2
2 流動資産	61.1	(4) その他	0.3
(1) 現金預金	34.2	2 流動負債	137.9
(2) 未収金	2.5	(1) 1年内償還予定地方債等	30.6
(3) 基金	24.2	(2) 未払金	2.9
(4) 棚卸資産	0.2	(3) 未払費用	0.2
(5) その他	0.0	(4) 前受収益	101.1
		(5) 賞与等引当金	2.0
		(6) 預り金	1.1
		負債合計	467.9
		純資産の部	
		純資産合計	622.3
資産合計	1,090.2	負債・純資産合計	1,090.2

(2) 連結行政コスト計算書 (簡易版) (単位:億円)
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

経常費用	375.2
1 業務費用	142.9
(1) 人件費	39.5
(2) 物件費等	89.7
(3) その他の業務費用	13.7
2 移転費用	232.3
(1) 補助金等	190.6
(2) 社会保障給付	23.5
(3) 他会計への繰出金	18.2
経常収益	37.7
1 使用料及び手数料	5.8
2 その他	31.9
純経常行政コスト	△ 337.5
臨時損失・利益	△ 2.0
純行政コスト	△ 339.5

(4) 連結資金収支計算書 (簡易版) (単位:億円)
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 業務活動収支	
業務支出	327.2
業務収入	353.4
臨時支出	1.3
臨時収入	0.5
経常的収支	25.4
2 投資活動収支	
投資活動支出	28.6
投資活動収入	25.5
投資活動収支	△ 3.1
3 財務活動収支	
財務活動支出	34.6
財務活動収入	13.9
財務活動収支	△ 20.7
前年度末資金残高	32.0
本年度末資金残高	33.6
本年度末現金預金残高	34.2

(3) 連結純資産変動計算書 (簡易版) (単位:億円)
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

前年度末純資産残高	623.0
純行政コスト	△ 339.5
財源	337.7
税金等	247.2
国県等補助金	90.4
本年度差額	△ 1.8
その他	1.1
本年度純資産変動額	△ 0.7
本年度末純資産残高	622.3

歳計外現金 +0.6

9 一般会計等財務書類の前年度決算及び近隣団体との比較

平成29年度の決算一般会計等財務書類について、新たに前年度(平成28年度決算)比較および近隣団体平均値(平成28年度決算)との比較を行いました。

なお、近隣団体とは、県内の近隣の都市あるいは人口規模に近い都市のことで、5市(西脇市、三田市、養父市、丹波市、加東市)の平均を示しています。

(1) 一般会計等貸借対照表(簡易版) (平成30年3月31日現在) (単位:億円)

年度別・近隣団体平均 財務書類	篠山市(H29)		篠山市(H28)	比較(H29-H28)	近隣団体(H28)			
	人口	42,142人	人口	42,617人	人口	△649人	人口	57,333人
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、H29はH30.1.1時点、H28は H29.1.1時点			全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	
資産の部								
1 固定資産	764.9	181.5	781.9	△ 17.0	1,270.9	221.7		
(1) 有形固定資産	667.3	158.4	682.4	△ 15.1	1,154.8	201.4		
(2) 無形固定資産	0.5	0.1	0.6	△ 0.1	680.0	118.6		
(3) 投資その他の資産	97.1	23.0	98.9	△ 1.8	115.3	20.1		
2 流動資産	26.4	6.3	31.4	△ 5.0	67.3	11.7		
(1) 現金預金	7.2	1.7	7.2	0.0	11.2	2.0		
(2) 未収金	0.7	0.2	0.8	△ 0.1	0.7	0.1		
(3) 基金	18.5	4.4	23.4	△ 4.9	55.4	9.7		
資 産 合 計	791.3	187.8	813.3	△ 22.0	1,338.2	233.4		
負債の部								
1 固定負債	209.8	49.8	223.4	△ 13.6	291.0	50.8		
(1) 地方債等	167.7	39.8	179.4	△ 11.7	236.5	41.3		
(2) 長期未払金	0.1	0.0	0.3	△ 0.2	0.1	0.0		
(3) 退職手当引当金	42.0	10.0	43.7	△ 1.7	21.1	3.7		
(4) その他	0.0	0.0	0.0	0.0	32.6	5.7		
2 流動負債	25.2	6.0	29.1	△ 3.9	33.7	5.9		
(1) 1年内償還予定地方債等	23.0	5.5	27.3	△ 4.3	27.5	4.8		
(5) 賞与等引当金	1.6	0.4	1.7	△ 0.1	2.3	0.4		
(6) 預り金・その他	0.6	0.1	0.0	0.6	3.9	0.7		
負 債 合 計	235.0	55.8	252.4	△ 17.4	324.7	56.6		
純資産の部								
純 資 産 合 計	556.3	132.0	560.9	△ 4.6	1,013.5	176.8		
負 債 ・ 純 資 産 合 計	791.3	187.8	813.3	△ 22.0	1,338.2	233.4		

平成29年度は、平成28年度に比べ資産・負債とも減となりました。資産については22億円の減で、有形固定資産の減や、財政調整基金など基金の減によります。有形固定資産の減は、児童クラブや学校大規模改修といった公共施設の整備や空き家寄附受納制度等により資産が増加(約5億円)したものの、それよりも建物の減価償却額(約12.8億円)や道路などの工作物の減価償却額(約8.5億円)が大きいことが要因となっています。また、負債については17.4億円の減で、市債の償還が進んだことによるものです。

近隣団体平均との比較では、資産・負債とも篠山市の方が規模が小さくなっていますが、これは近隣団体平均との人口規模の差によると考えられます(近隣団体平均の人口が57千人であるのに対し、本市の人口は42千人と1.36倍程度の差があります)。このことから、住民一人当たりの金額に換算し比較すると、資産は本市が188万円、近隣団体平均が233万円、負債は本市が56万円、近隣団体平均が57万円となります。本市は資産に対する負債の割合がやや高いことがわかります。

なお、以降の財務書類においても、本市と近隣団体平均の比較においては住民一人当たりの金額に換算し比較することとします。

(2) 一般会計等行政コスト計算書(簡易版) (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (単位:億円)

年度別・近隣団体平均 財務書類	篠山市(H29)		篠山市(H28)	比較(H29-H28)	近隣団体(H28)	
	人口 42,142人		人口 42,617人	人口 △649人	人口 57,333人	
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、H29はH30.1.1時点、H28は H29.1.1時点		全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)
経常費用	195.9	46.4	190.9	5.0	229.9	40.1
1 業務費用	104.8	24.8	100.3	4.5	112.0	19.5
(1) 人件費	37.2	8.8	34.0	3.2	39.1	6.8
(2) 物件費等	64.1	15.2	62.5	1.6	68.7	12.0
(3) その他の業務費用	3.5	0.8	3.8	△ 0.3	4.2	0.7
2 移転費用	91.1	21.6	90.6	0.5	117.9	20.6
(1) 補助金等	30.1	7.1	30.6	△ 0.5	47.4	8.3
(2) 社会保障給付	23.4	5.6	23.1	0.3	39.3	6.9
(3) 他会計への繰出金	37.6	8.9	36.9	0.7	30.9	5.4
経常収益	10.2	2.4	9.7	0.5	12.5	2.2
1 使用料及び手数料	5.8	1.4	5.6	0.2	5.1	0.9
2 その他	4.4	1.0	4.1	0.3	7.4	1.3
純経常行政コスト	△ 185.7	△ 44.0	△ 181.2	△ 4.5	△ 217.4	△ 37.9
臨時損失・利益	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.7	1.2	0.2
純行政コスト	△ 187.6	△ 44.5	△ 181.4	△ 6.2	△ 216.2	△ 37.7

平成29年度は、平成28年度と比べ行政コスト(行政サービス等のためにかかる費用)が増となりました。人件費、物件費等全体として費用が増加しています。ごみ処理手数料等、使用料等の収益も増加してはいますが、費用の増加の方が大きいため、全体としてコストが増加しました。人件費については、退職手当引当金繰入額が前年度より増となったことが大きな要因となっています。なお、この引当金は実際に支出した費用ではなく、将来の職員の退職に備え、理論上費用として認識し計上しているものです。

近隣団体平均の住民一人当たり額と比較すると、他会計への繰出金が高くなっていますが、上下水道関連事業への繰出金が多いことによります。また、物件費に関しては維持補修費が高くなっています。臨時損失・利益については、台風18号、台風21号等による災害復旧事業に係る支出を損失として計上していますが、近隣団体では災害復旧費を計上していない団体もあり、災害の有無により差が大きくなっています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (単位:億円)

年度別・近隣団体平均 財務書類	篠山市(H29)		篠山市(H28)	比較(H29-H28)	近隣団体(H28)	
	人口 42,142人		人口 42,617人	人口 △649人	人口 57,333人	
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、H29はH30.1.1時点、H28は H29.1.1時点		全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)
前年度末純資産残高	560.4	133.0 ※	551.2	9.2	1,010.3	176.2
純行政コスト	△ 187.6	△ 44.5	△ 181.4	△ 6.2	△ 216.2	△ 37.7
財源	182.2	43.3	186.0	△ 3.8	216.9	37.8
税収等	149.0	35.4	152.4	△ 3.4	169.9	29.6
国県等補助金	33.2	7.9	33.5	△ 0.3	47.0	8.2
本年度差額	△ 5.4	△ 1.2	4.6	△ 10.0	0.7	0.1
その他	1.3	0.2	5.1	△ 3.8	2.5	0.4
本年度純資産変動額	△ 4.1	△ 1.0	9.7	△ 13.8	3.2	0.6
本年度末純資産残高	556.3	132.0	560.9	△ 4.6	1,013.5	176.8

※H28の純資産残高の計上方法の誤りが判明し、修正を行ったため、H28年度末純資産残高とH29年度前期末純資産残高が整合しません。

平成29年度は、平成28年度と比べ純資産が減少しました。純資産は、概観すると資産から負債を差し引いた部分(保有する資産のうち、負債(市債)の償還が終わった部分)に相当し、地方債の償還は減価償却とほぼ同じペースで進みますが、本市では市債の償還は進んでいるものの、新規の借入により負債の減少が抑えられ、減価償却による資産の減少の方が大きくなったことが影響していると考えられます。

近隣団体平均の住民一人当たり額と比較すると、資産と同様に、純資産残高が低くなっています。本年度差額欄の差異の要因としては、純行政コストが大きいことが考えられます。引き続き、効率的な財政運営に取り組んでいきます。

(4) 一般会計等資金収支計算書(簡易版) (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (単位:億円)

年度別・近隣団体平均 財務書類	篠山市(H29)		篠山市(H28)	比較(H29-H28)	近隣団体(H28)	
	人口 42,142人		人口 42,617人	人口 △649人	人口 57,333人	
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、H29はH30.1.1時点、H28は H29.1.1時点		全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)
1 業務活動収支						
業務支出	174.8	41.5	172.7	2.1	206.4	36.0
業務収入	190.5	45.2	192.5	△ 2.0	223.1	38.9
臨時収入	0.5	0.1	0.0	0.5	2.9	0.5
臨時支出	1.3	0.3	0.2	1.1	0.0	0.0
業務活動収支	14.9	3.5	19.6	△ 4.7	19.6	3.4
2 投資活動収支						
投資活動支出	21.5	5.1	27.0	△ 5.5	34.9	6.1
投資活動収入	22.7	5.4	25.8	△ 3.1	15.0	2.6
投資活動収支	1.2	0.3	△ 1.2	2.4	△ 19.9	△ 3.5
3 財務活動収支						
財務活動支出	27.3	6.5	32.3	△ 5.0	30.9	5.4
財務活動収入	11.3	2.7	14.2	△ 2.9	26.6	4.6
財務活動収支	△ 16.0	△ 3.8	△ 18.1	2.1	△ 4.3	△ 0.8
前年度末資金残高	6.5	1.6	6.2	0.3	13.6	2.4
本年度末資金残高	6.6	1.6	6.5	0.1	9.0	1.6
本年度末現金預金残高	7.2	1.7	7.2	0.0	11.2	2.0

業務活動・投資活動・財務活動を通じた収支では、平成29年度は平成28年度と比べ△0.2億円の0.1億円となりました。

業務活動では、篠山再生計画による期末手当削減の終了等に伴う人件費の増加や、平成28年度の法人税の増収の影響で平成29年度の普通交付税が大きく減少したこと等により、前年度△4.7億円の14.9億円となりました。

建設事業や貸付金など資産形成的な事業に関する投資活動収支、および市債の償還・借入に関する財務活動収支では、収入・支出いずれも減っていますが、支出の減が収入の減よりも大きく、収支としては昨年度よりも増となっています。

近隣団体平均と比較すると、投資活動収入が大きくなっていますが、基金取崩収入が大きいことが影響しています(投資活動収入のうち基金取り崩し収入の額は、本市・約21億円、近隣団体・9億円)。ただし、基金取崩収入には投資活動以外の業務費用に充当しているものも含まれています。

財務活動収支の住民一人当たり金額を比較すると、本市は、財務活動支出(市債の償還)が多く、財務活動収入(市債の借入)が少なくなっています。借入を抑えつつ償還を着実に進め、負債の縮減に努めていきます。

10 財務書類の数値を用いた主な指標

4つの財務書類を使ってさまざまな比率を出し、財務状況を見ることが出来ます。民間企業と同様の比率がありますが、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

なお、比率についてはそれぞれ①一般会計等、②全体会計、③連結会計の順になっています。

※今回経年比較をするにあたり、H28年度指標の人口をH29.1.1時点として算出したため、昨年度公表資料の指数と数値が異なっています。

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除して住民一人当たり資産額を算出することで将来世代に残る資産はどれぐらいあるかを把握することができます。

資産合計÷住民基本台帳人口＝①188万5千円、②258万5千円、③259万8千円
【H28】①190万8千円、②260万2千円、③261万7千円

近隣団体平均（H28一般会計）：233万4千円

(2) 歳入額対資産比率

平成29年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計÷歳入総額＝①3.4年、②3.0年、③2.6年
【H28】①3.4年、②3.1年、③2.6年

近隣団体平均（H28一般会計）：4.8年

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）
＝①46.1%、②44.0%、③44.1%
【H28】①44.3%、②42.2%、③42.3%
【参考】将来負担比率 H29：187.2% H28：191.0%

近隣団体平均（H28一般会計）：53.8%

(4) 純資産比率

純資産の増減は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

純資産÷資産合計＝①70.3%、②57.0%、③57.1%
【H28】①68.9%、②55.5%、③55.5%

近隣団体平均（H28一般会計）：75.7%

(5) 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度（比重）を把握することができます。

地方債残高÷有形・無形固定資産合計＝①28.6%、②34.0%、③34.0%
【H28】①30.3%、②35.4%、③35.5%

近隣団体平均（H28一般会計）：22.8%

(6) 住民一人当たり負債額

負債額を人口で除して住民一人当たり負債額を算出しています。

負債合計÷住民基本台帳人口＝①56万0千円、②111万1千円、③111万5千円

【H28】①59万2千円、②115万8千円、③116万2千円

近隣団体平均（H28一般会計）：56万6千円

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、市債等の元利償還額を除いた歳出と、市債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、このバランスが均衡している場合は、持続可能な財政運営が実現出来ていると考えられます(経済成長率が長期金利を下回らない場合)。

業務活動収支(支払利息支出除き)＋投資活動収支＝①14億800万円

②18億1,400万円、③17億8,900万円

【H28】①15億8,900万円、②23億3,300万円、③24億300万円

近隣団体平均（H28一般会計）：△3億1,500万円

(8) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを人口で除して、住民一人当たりいくらかかっているかを表しています。

純行政コスト÷住民基本台帳人口＝①44万7千円、②65万6千円、③80万9千円

【H28】①42万6千円、②60万2千円、③76万9千円

近隣団体平均（H28一般会計）：37万7千円

(9) 受益者負担の割合(受益者負担比率)

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

経常収益÷経常費用＝①5.2%、②9.8%、③10.0%

【H28】①5.0%、②13.6%、③12.9%

近隣団体平均（H28一般会計）：5.4%

◆まとめ

近隣団体平均（H28年度一般会計）の各指標と比較すると、
◇資産については、本市は近隣団体平均よりも少なく（住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率より）、有形固定資産減価償却率は低くなっています。また、社会資本形成の世代間負担比率はやや高くなっています。

これについては、合併後のまとまった時期に、市債を発行し施設の整備を行ったことが影響していると考えられます。有形固定資産減価償却率等から、現在のところ資産の老朽化は近隣団体よりは進んでいませんが、今後老朽化が進んでいくにあたり必要となる維持経費の増に備える必要があります。

◇負債については、近隣他団体と同程度となっています。資産に対する負債の割合はやや大きくなっていますが、今後も市債の償還を着実に進めることで負債は低減していく見込みです。

◇住民一人当たりの行政コストは、近隣団体平均よりも高くなっています。上下水道関連事業など他会計への繰出金や、資産の維持補修費など物件費が高くなっています。